

## 第3回 新潟市財産経営推進計画に関する有識者会議 議事要旨

1. 日時：令和2年12月21日(月)14時～16時

2. 会場：新潟市役所、株式会社三菱総合研究所本社

3. 出席者(敬称略・順不同)

1) 委員

山本 康友 (座長)	東京都立大学都市環境学部客員教授
足立 文	株式会社日本経済研究所本部長 (執行役員)
鷺見 英司	新潟大学経済学部准教授
堤 洋樹	前橋工科大学工学部准教授
藤田 美幸	新潟国際情報大学経営情報学部准教授

※ウェブ会議で開催した。山本座長、足立委員は三菱総合研究所会議室、鷺見委員、藤田委員は新潟市役所会議室、堤委員は前橋工科大学から出席した。

2) 事務局

4. 議事 事務局より資料説明

座長：各委員よりご質問、ご意見がございますか。

委員：資料3の3ページのように、圏域Ⅰ～Ⅲがあり、それぞれにコンセプトの①～③があるという整理は分かりやすい。

2ページの評価の手順について、①の施設でも事業評価内で重複あり・なしが2度出てくるが同じ評価を繰り返すのか。利用率についても、機能重複評価に加え利用度評価でも用いているが、一体化できないのか。老朽度も、老朽度評価と更新時期評価でみることになっているが、重複しているのではないか。

また、17ページ以降の再編案の検討では、現施設の活用を前提に進めていると思うが、統廃合するならば既存施設の立地は関係なくなるため、機能から先に検討したほうが良いのではないか。

事務局：3ページ、圏域Ⅲのコミュニティ系施設を例にとると、再編コンセプトでは「①機能重複が見られる施設種類」としている。市内55の地域の中には、コミュニティ系施設が複数ある地域もあり、そのため再編コンセプトで①に分類される。事業評価の中ではその地域の中にいくつかのコミュニティ系施設を残すかを判定し、それが「事業存続施設数」となる。事業存続施設数が1なのか1プラスアルファなのかを評価によって判定するという考え方である。

同様に圏域Ⅰ、Ⅱでも機能重複があると考えられる施設種類がある。3ページにあるよ

うにホール施設とスポーツ施設が該当する。これも圏域に種類ごとに1施設というのが昨年度決めた基本的な考え方だが、現状では複数存在する場合がある。

再編コンセプト①の施設は、事業評価において、原則1施設を出発点に、圏域内でいくつかの施設を存続させるとサービスが維持できるかを判定する。判定結果と現有施設数を見比べて数が同じであればその施設は存続し、判定結果が上回っている場合は利用度評価を実施して利用の少ない施設を見ていく。利用度が同程度の場合は、老朽度の高い施設を判定することによって、存廃を決める。

**委員**：事業存続施設数を見極めるための重複あり・なしと理解した。

個人的には重複があってもなくても利用度評価はした方が良いと思う。また、老朽度評価をした後に更新時期評価をするというのは二度手間に思える。

**事務局**：老朽度評価はどの施設を存続させるかどうか決めることを目的とした評価である。

更新時期評価は存廃が決まった施設のハードの状況を見ることにより、いつ再編を実行すべきかという時期を評価するためのものである。

**委員**：各地区に施設の機能が適正に配置されているという前提なのであれば理解できる。この点については補足説明した方が良いと思う。

**事務局**：現状配置されている施設については、充足しているという前提である。その前提のもとで、サービス提供が重複していないかを評価し再編を検討する。

なお、再編の際は新しく施設を建てるのではなく既存施設の活用を前提とする。

**委員**：圏域Ⅲを対象施設として検討していると思うが、圏域Ⅰの施設が入った場合はどういった整理になるのか。

**事務局**：圏域Ⅲの評価に先んじて判定することにより、圏域Ⅲ施設の複合化候補として検討することとなる。

**委員**：3点質問がある。

1点目は、事業評価の機能重複評価で存続施設数を判定するということだが、全市施設や各区施設は基本1施設ずつとのことだった。「対象施設の利用率合計÷事業存続施設数」が100パーセント以上の場合の結果として2つ以上残すのか。

2点目は、利用度評価と老朽度評価はフローの関係ではなく組み合わせで判定することであることを分かりやすく表現したほうが良いかもしれない。

3点目として、プールの存続施設数はどう判定するのか。利用人数はどのように施設数検討に反映されるのか。

**事務局**：1点目については、利用のあるものは残すという考えのもと、100パーセントを越えた場合は複数残す判定とする。圏域Ⅰについては、国・県等との類似施設がある場合はその類似施設が存続するものとして含めて評価する。

2点目については、組み合わせであることがわかるよう手順の書き方を工夫する。

3点目については、9ページをご覧いただきたいのだが、重複があり圏域内に複数の施設がある場合は、利用者数と老朽度により存続する1施設を判定する。

**座長**：国・県の施設の利用率は分かるのか。また、プールについては他のスポーツ施設と異なり、存続施設数評価を行わず、相対比較をして1か所にすることを記載した方が良い。

**事務局**：国・県施設の利用率は公表されている数値があるようなので、そちらを使う。

プールの記載についてはご指摘を踏まえ表現を工夫する。

**委員**：「対象施設の利用率合計÷事業存続施設数」が100パーセントの場合は1つ残り、101パーセントの場合は2つ残すという話について、100パーセントもなくとも利用率は高いとみて、余裕を見て70パーセントくらいを判断基準とした方が良いのではないだろうか。

**座長**：利用時間が重なる場合もあるかもしれないが、そのあたりは考慮せず判断するというものではなかったか。

**事務局**：ご指摘の部分は事務局としても気にしているところである。特に圏域Ⅰ、Ⅱの施設については地域別実行計画の策定によらず、再編を進めていくことになる。

このフローの中ではあくまで一定のルールに則って評価をするが、このフローの判定のあと、100パーセントに近い施設などについては本当に1施設で耐えうるのか等、実態に合わせた精査が必要であると考えている。

**委員**：1日や1年の中で利用度の高い時期/時間帯がある。平均利用度が実態に合うのかというのは疑問が残る。

現状の施設配置で過剰となっている場合、整理したいとのことだったが、時間が変われば利用率・人口構成も変わる。またすぐ見直す形でつくるのか、長期的な目線で作成するのも気になる場所である。

**座長**：精査にあたって活用できそうな数字、評価方法はあるか。

**委員**：市の意向で決めるしかないと思う。利用度の低い施設に人を流す等の対策を取るならば100パーセントという基準でも良いのではないか。

私も現在大学の教室の利用度を調べているが、利用度の高いものでも50パーセントくらいのため、100パーセントに合わせると、たまにイベント等したいときに余裕がなくなるのではないかと心配された。

**事務局**：圏域Ⅰのうち、機能重複評価をする施設はホール施設、スポーツ施設だが、圏域Ⅱにも規模や設備は異なるもののホール、スポーツ施設はある。また、圏域Ⅱは8つの区に原則1施設のため、隣接区の施設もご利用いただける可能性がある。

特にホール施設は満席の状態で使っていることはほぼないため、コミュニティ系施設のホールで対応可能なイベントもあると考えられる。

したがって、100パーセントで判定したとしても、即座にピークタイムが完全に重なり使える施設がない、という状況にならないのではないかと考えている。

**委員**：大学の教室でもそうだが、実際には使わない施設の予約を省く等の運用を行えば問題ないと思う。

**座長**：定員に対して申込人数が少ない場合は、他の施設を案内するといった工夫も考えられ

る。この場ではいったん 100 パーセントを基準としたい。

老朽度評価についてだが、老朽度の低い施設が高い得点を得るということだと思うが、いまの表現方法だと逆の意味に捉えられかねない。

**事務局**：表現を工夫する。

**委員**：1 マイナス老朽化率と表記すると、新しい施設の数値が大きくなりわかりやすいのではないか。

**座長**：7 ページに、地区図書館・図書室は利用度が平均値を下回る施設の事業を移管や転換の対象とするとあるが、これは地区ごとではなく全市で 3 ヶ年平均の平均値を下回るか否かで考えるという認識で良いか。そうであれば、全市であるということが伝わるようにしてほしい。

**事務局**：地区図書館、図書室それぞれにおいて、全施設の平均値で判定する。そのことが伝わるよう表現を工夫する。

**委員**：図書館に関して言うと、本は窓口さえあれば貸出可能。また、実際に図書館を利用するのは勉強する人が多いので、他施設と統合できる気がする。

**事務局**：図書館機能は圏域ⅠからⅢ全てにある。圏域Ⅰには中央図書館、圏域Ⅱには中央図書館も含め区ごとに設置されている基幹図書館がある。

7 ページの手順の対象となる地区図書館、図書室は圏域Ⅲの施設であり、大半はすでに複合化している。また、貸出システムが整備されていない施設も多い。地区図書館や図書室は概して利用率は高いとは言えないので、まずは圏域Ⅱの図書館の利用をお願いしつつ、窓口の委託化や地域コミュニティで運営していただければとの考え。

**委員**：その方向性は理解できるが、それならば圏域Ⅲの図書室、地区図書館すべてを対象にしても良いのではないか。

**事務局**：圏域Ⅲの図書室、地区図書館の中には利用度の高い施設があり、今回の再編では利用の多い施設は存続と判定する考えである。

**座長**：8 ページの赤枠内について、老朽度評価の得点が低くても利用度が高ければ更新や建替えをする可能性があることになるが、実際に実施しようと非常にコストがかかる。老朽度の低い比較的新しい施設を使った方が良いという考え方もできる。先ほど、利用度評価と老朽度評価は同時に行うということであったが、この場合でも利用度評価の結果を優先させるのか。

**事務局**：老朽度の高い施設に対する投資というのは非常に悩ましいが、再編の大原則の考え方はサービス提供の維持であり、利用度評価と老朽度評価の合計が同点であれば、利用度評価を優先させたい。

**委員**：この例であれば、新しい方に機能を移せばよいのではないか。

**事務局**：利用度評価の判定を優先させた後の検討において、その施設が置かれている周辺環境や、一緒に複合化されている機能なども加味する必要があるかもしれないが、新しい施設に機能を移しても良いということが分かればそれも一案であると思う。

**座長**：老朽度が低い方に移せばコストは低く済む。利用度評価と老朽度評価は同時に判断すればよいのではないだろうか。

**事務局**：施設利用者からすると、古いが利用度の高い施設と新しいが利用度の低い施設のどちらを残してほしいのかという議論は内部でもあった。

財産経営の観点からは新しい施設を残すというのも一つの判断だが、利用実態もどこまでも天秤にかけて、コストなども見ながら判断せざるを得ないと考えている。また、利用度が低いということは経営改善が求められる状況ということであり、そこも加味しながら判定する必要があるものと考えている。

**委員**：公共施設で経営改善はあまり求めなくても良いと思う。必要とされている施設ならばそれこそ民間に任せるのも良いという話になる。

**事務局**：圏域Ⅲの施設は利用料が低めだが、絶対的な収支の不足額で言うと圏域Ⅰ、Ⅱの施設が多い。圏域Ⅰ、Ⅱの施設は一定の利用料はいただいているが、職員数が多かたり維持管理コストが高かたりして不足額は大きい。収支額の改善もセットで検討が必要だと考えている。

**委員**：7ページに学校が統合または複合化とあるが、複合化の指す意味を確認したい。

**事務局**：学校を存続させ、ひまわりクラブなど学校と親和性の高い圏域Ⅲの施設を建物に入れることを想定している。

**委員**：再編案の作成とそれより前の手順の関係をもう一度確認したいのだが、事業評価で事業存廃を決め、それを地域に落とし込むのが再編案。事業評価で存続が決まったものは、施設もそのまま残すということによいか。それとも機能は機能で整理し、再編案でどこに配置するか決めるのか。

**事務局**：事業評価の手順で事業の存廃と、コミュニティ系施設は事業存続数が決まっている。それらを再編案で組み合わせる。

手順において存続が決まった施設についても、たとえば保健福祉施設は利用率が平均以下でも事業は存続するが、施設としては核となる施設に複合化させるとしている。したがって、核となる施設以外は存続となってもできるだけ複合化等を進めていく。同じ地区内にあるすべての施設が対象となる。

**座長**：事業として存続するものは、施設も存続するのか。それとも再編案作成以降でまた存廃が決まるのか。

**事務局**：事業評価と更新時期評価を経て存続が決まったものは、基本的にはソフトもハードも存続する。それをあとで覆すことは原則ない。ただし例外的に、圏域Ⅲですでに複合化されているものが他の機能の移転に伴い移転することもありうる。

**委員**：機能と建物が残ったものの中で、各地区改めてシャッフルして考えるということではないのか。

**事務局**：手順の中でソフトもハードも存廃が決まっているものについては、再編案の中でもそれを踏襲する。なるべく更新時期にあわせて複合化等をしようとしている。更新時期が

近くない場合は、運営改善をしながら更新時期が来るまで存続し続ける。手順の中で存続になった施設が、再編案の中で建物が廃止になることというのは、更新時期が近くない限りは起こらないものと考えられる。

**座長**：その場合、17ページの再編案作成以降の手順は不要なのではないか。

**事務局**：圏域Ⅲの施設は手順の中で存続施設“数”しか決まっていない。そのため、具体的にどの施設が残り、どの施設がなくなるのかという組み合わせは複数出てくる可能性がある。その場合は17ページのような決め方となる。

再編案の作成手順の表現方法は改めて考えさせていただく。

**座長**：では次回会議までに各委員へ説明をしてほしい。

**委員**：コスト評価手法が資料に書かれていないが良いのか。

**事務局**：前回会議の資料2-2の5ページにある手法（サービスの規模、収支状況、公共施設の有効活用、運営の効率性といった判断項目で運営状況を可視化）で評価する。

**委員**：コスト評価について、発生主義的な部分が減価償却累計額くらいしか入っていないため、人件費などの要素もあると良いのではないだろうか。実際かかっているコストは現金主義では分からないものもあるため、可能であれば発生主義的に見直した方が良いかもしれない。ないデータを作れということではないが、持っていれば。

**事務局**：いま持っているデータは減価償却程度で、委員のご指摘の水準ではない。何か工夫できればと思う。

**座長**：委員にご意見を伺って進めてほしい。

**委員**：利用時間による利用状況変化の話が先ほどあったが、より長期的な時間スパンで見た場合人口動態が非常に気になる。とくに小中学校など圏域Ⅲの施設は人口動態を加味しないといけない。

**委員**：圏域Ⅲの施設について、隣の中学校区と一体的に再編を考えることはないのか。また、再編案ができたならその取組を周辺市町村に紹介することはできないか。二つ目はひとまず置いておくとして、まずは一つ目についてお聞きしたい。

**事務局**：中央区など、圏域が小さいエリアについては実際に隣の中学校区の方が校区を超えて施設を利用している。基本的には地域の中での最適化を図るものの、児童館などすべての区域にあるわけではない施設もあることから、そうした施設は近隣の区域の施設を利用いただきたい。

また、連携中枢都市圏の事務局として担当者会議を開催していることから、機会をとらえて水平展開を図りたい。

**委員**：すでに中学校区をまたいだ検討がされているのであれば、1つでも検討区域を減らすために今後もまとめた方が良いのでは。

**事務局**：市内に56の中学校区があるが、実行計画は55地域での策定を予定している。巻地域は地域の声もあり、2中学校区をまとめて策定する予定。他地域でのまとめたいたいという機運が高まればそのようにしたい。

**委員**：再編案を作成する際、最終結果のみではなく、過程や期間・変化を示すことが大切。

途中過程を文章で示すなど、丁寧に説明することをお願いしたい。

**座長**：事務局には、次回委員会（3月17日）の前に各委員個別の説明を実施していただきたい。

## 5. 閉会

以上